



目次

- 平成 23 年度 環境の状況
- 平成 23 年度 循環型社会の形成の状況
- 平成 23 年度 生物の多様性の状況

第 1 部 総合的な施策等に関する報告

序
「絆」が紡ぐ未来



第 1 章 地球と我が国の現状

- 第 1 節 国連持続可能な開発会議～リオ+20……………4
- 第 2 節 持続可能な環境・経済・社会の実現に向けた世界の潮流……………7
- 第 3 節 社会経済活動と環境負荷……………11



第 2 章 東日本大震災及び原子力発電所における事故への対応

- 第 1 節 東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理……………34
- 第 2 節 電力需給の逼迫への対応……………40
- 第 3 節 さまざまな環境問題への対応……………44
- 第 4 節 原子力発電所の事故に伴う放射性物質による汚染の状況と対応……………49
- 第 5 節 原子力安全規制の転換点を迎えて……………60



第 3 章 元気で豊かな地域社会づくり

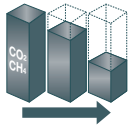
- 第 1 節 震災からの復興に向けて……………62
- 第 2 節 持続可能な地域社会の実現に向けて……………69
- 第 3 節 自然資源を活用した地域づくりのあり方……………75
- 第 4 節 地域の特性を生かした低炭素地域づくり……………78
- 第 5 節 地域循環圏の創出に向けて……………86
- 第 6 節 生物多様性を守る地域の「絆」……………91



第 4 章 世界をリードするグリーン成長国家の実現に向けて

- 第 1 節 グリーン経済とグリーン・イノベーション……………103
- 第 2 節 低炭素社会の実現に向けた我が国の取組……………114
- 第 3 節 我が国に眠る地上資源の発掘・活用……………129
- 第 4 節 愛知目標の達成に向けた世界への貢献……………142
- むすび……………150

第2部 各分野の施策等に関する報告



第1章 低炭素社会の構築

第1節 地球温暖化問題の現状	154
1 問題の概要	154
2 地球温暖化の現況と今後の見通し	154
3 日本の温室効果ガスの排出状況	155
4 フロン等の現状	156
第2節 地球温暖化対策に係る国際的枠組みの下での取組	157
1 国連気候変動枠組条約に基づく取組	157
2 クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (APP) 及びエネルギー効率に関する国際パートナーシップ (GSEP)	158
3 開発途上国への支援の取組	159
4 京都メカニズムの活用と新たな二国間の枠組みの構築に向けた取組	159
5 国連気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に資する科学的知見の収集等	160
6 その他の取組	160
第3節 地球温暖化防止に向けた国内対策	161
1 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策	161
2 横断的施策	164
3 基盤的施策	166
4 フロン等対策	167



第2章 生物多様性の保全及び 持続可能な利用

第1節 生物多様性の現状	171
1 愛知目標と生物多様性国家戦略	171
2 各国における生物多様性国家戦略	171
3 わが国における生物多様性国家戦略	172
第2節 生物多様性を社会に浸透させる取組 (生物多様性の主流化)	174
1 普及広報と国民参画	174
2 自然とのふれあい	175
3 教育・学習	176
第3節 地域における人と自然の関係を再構築する取組	177
1 絶滅のおそれのある種の保存	177
2 野生鳥獣の保護管理	180

3 外来種等への対応	182
4 動物の愛護と適正な管理	182
5 遺伝資源等の持続可能な利用	183

第4節 森・里・川・海のつながりを確保する取組	184
1 生態系ネットワーク	184
2 重要地域の保全	184
3 自然再生の推進	187
4 農林水産業	187
5 里地里山・田園地域	188
6 森林	189
7 都市	189
8 河川・湿原	190
9 沿岸・海洋	190

第5節 地球規模の視野を持って行動する取組	191
1 国際的取組	191
2 情報整備・技術開発	195



第3章 循環型社会の構築に向けて

第1節 廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	197
1 わが国の物質フロー	197
2 一般廃棄物	208
3 産業廃棄物	209
4 廃棄物関連情報	211

第2節 循環型社会の形成に向けた法制度の施行状況	218
--------------------------	-----

第3節 循環型社会を形成する基盤整備	223
--------------------	-----

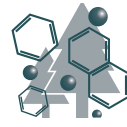
第4節 国際的な循環型社会の構築	227
------------------	-----

第5節 東日本大震災により生じた災害廃棄物及び放射性物質に汚染された廃棄物の処理	231
1 災害廃棄物の処理	231
2 放射性物質に汚染された廃棄物の処理	232



第4章 大気環境、水環境、 土壌環境等の保全

第1節 大気環境、水環境、土壌環境等の現状	235
1 大気環境の現状	235
2 地域の生活環境の現状	240
3 水環境の現状	242
4 土壌環境の現状	245
5 地盤環境の現状	245
6 海洋環境の現状	246
第2節 大気環境の保全対策	247
1 大気環境の監視・観測体制の整備	247
2 固定発生源対策	247
3 移動発生源対策	247
4 微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 対策	250
5 光化学オキシダント対策	250
6 多様な有害物質による健康影響の防止	250
7 酸性雨・黄砂に係る対策	251
第3節 地域の生活環境に係る問題への対策	252
第4節 水環境の保全対策	255
1 環境基準の設定等	255
2 水環境の効率的・効果的な監視等の推進	256
3 公共用水域における水環境の保全対策	256
4 地下水汚染対策	258
5 環境保全上健全な水循環の確保	260
第5節 土壌環境の保全対策	260
1 市街地等の土壌汚染対策	260
2 農用地土壌汚染対策	260
第6節 地盤環境の保全対策	261
第7節 海洋環境の保全	262
1 海洋汚染の防止等	262
2 排出油等防除体制の整備	262
3 海洋環境保全のための監視・調査	263
4 監視取締りの現状	263
5 漂流・漂着ごみ対策	264
第8節 東日本大震災に係る環境モニタリングの取組	264
1 有害物質等のモニタリング	264
2 東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に係るモニタリング	265
第9節 放射性物質による汚染の除去等の取組	265



第5章 化学物質の環境リスクの 評価・管理

第1節 化学物質の環境中の残留実態の現状	266
1 初期環境調査	267
2 詳細環境調査	267
3 モニタリング調査	267
第2節 化学物質の環境リスク評価	268
1 化学物質の環境リスク評価の推進	268
2 化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	268
第3節 化学物質の環境リスクの管理	268
1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組	268
2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組	269
3 ダイオキシン類問題への取組	271
4 農薬のリスク対策	272
第4節 小児環境保健への取組	272
第5節 化学物質に関するリスクコミュニケーション	274
第6節 国際的動向と日本の取組	274
1 国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (SAICM)	274
2 国連の活動	274
3 OECDの活動	275
4 諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	275
第7節 国内における毒ガス弾等に係る対策	276
1 個別地域の事案	276
2 毒ガス情報センター	276



第6章 各種施策の基盤、各主体の参 加及び国際協力に係る施策

第1節 政府の総合的な取組	277
1 環境保全経費	277
2 政府の対策	277
3 原子力規制の転換	278
第2節 環境影響評価等	278
1 戦略的環境アセスメントの導入	278
2 環境影響評価の実施	278

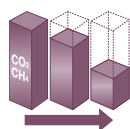
第3節 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	280
1 調査研究及び監視・観測等の充実	280
2 技術の振興	283
3 国における基盤整備等	284
4 地方公共団体、民間団体等における取組の促進	284
5 成果の普及等	284
第4節 環境情報の整備と提供・広報の充実	284
1 環境情報の体系的な整備と提供	284
2 広報の充実	285
第5節 地域における環境保全の推進	285
1 地域における環境保全の現状	285
2 持続可能な地域づくりに関する取組	286
3 公害防止計画	286
第6節 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	286
1 健康被害の救済及び予防	286
2 公害紛争処理等	292
3 環境犯罪対策	294

第7節 環境教育・環境学習の推進及び環境保全活動の促進	295
1 環境教育・環境学習の推進	295
2 環境保全活動の促進	297
3 「国連持続可能な開発のための教育の10年」の取組	298
4 環境研修の推進	298
第8節 社会経済のグリーン化の推進に向けた取組	298
1 経済的措置	298
2 環境配慮型製品の普及等	299
3 事業活動への環境配慮の組み込みの推進	302
4 環境金融の促進	304
5 その他環境に配慮した事業活動の促進	304
6 社会経済の主要な分野での取組	305
第9節 国際的取組に係る施策	306
1 地球環境保全等に関する国際協力等の推進	306
2 調査研究、監視・観測等に係る国際的な連携の確保等	310
3 民間団体等による活動の推進	310

平成24年度 環境の保全に関する施策

平成24年度 循環型社会の形成に関する施策

平成24年度 生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策



第1章 低炭素社会の構築

第1節 地球温暖化対策に係る国際的枠組みの下での取組	313
第2節 地球温暖化防止に向けた国内対策	314
1 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策	314
2 横断的施策	316
3 基盤的政策	317
4 フロン等対策	318



第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用～私たちのいのちと暮らしを支える生物多様性～

第1節 生物多様性を社会に浸透させる取組（生物多様性の主流化）	319
1 普及広報と国民参画	319
2 自然とのふれあい	319
3 教育・学習	320
第2節 地域における人と自然の関係を再構築する取組	321
1 絶滅のおそれのある種の保存	321
2 野生鳥獣の保護管理	321
3 外来種等への対応	322
4 動物の愛護と適正な管理	322
5 遺伝資源等の持続可能な利用	323

第3節 森・里・川・海のつながりを確保する取組	323
1 生態系ネットワーク	323
2 重要地域の保全	323
3 三陸復興国立公園に関する取組	325
4 自然再生の推進	325
5 農林水産業	325
6 里地里山・田園地域	325
7 森林	326
8 都市	326
9 河川・湿原	327
10 沿岸・海洋	327
第4節 地球規模の視野を持って行動する取組	328
1 国際的取組	328
2 情報整備・技術開発	330



第3章 循環型社会の形成

第1節 循環型社会の形成に向けた法制度の施行について	331
第2節 循環型社会を形成する基盤整備	333
第3節 国際的な循環型社会の構築	337
第4節 東日本大震災により生じた災害廃棄物及び放射性物質に汚染された廃棄物の処理	338
1 災害廃棄物の処理	338
2 放射性物質に汚染された廃棄物の処理	338
3 東日本大震災の教訓等を踏まえた循環型社会づくりの支援	338



第4章 大気環境、水環境、 土壌環境等の保全

第1節 大気環境の保全対策	339
1 大気環境の監視・観測体制の整備	339
2 固定発生源対策	339
3 移動発生源対策	339
4 微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 対策	340
5 光化学オキシダント対策	340
6 多様な有害物質による健康影響の防止	340
7 越境大気汚染対策	341
第2節 地域の生活環境に係る問題への対策	341
1 騒音・振動対策	341
2 悪臭対策	342
3 ヒートアイランド対策	342
4 光害 (ひかりがい) 対策等	342

第3節 水環境の保全対策	342
1 環境基準の設定等	342
2 水環境の効率的・効果的な監視等の推進	343
3 公共用水域における水環境の保全	343
4 地下水汚染対策	344
5 環境保全上健全な水循環の確保	344
第4節 土壌環境の保全対策	344
1 市街地等の土壌汚染対策	344
2 農用地の土壌汚染対策	345
第5節 地盤環境の保全対策	345
第6節 海洋環境の保全	345
1 海洋汚染等の防止に関する国際的枠組みと取組	345
2 排出油等防除体制の整備	346
3 監視等の体制の整備	346
4 漂流・漂着ごみ対策	346
第7節 東日本大震災に係る環境モニタリングの取組	346
1 有害物質等のモニタリング	346
2 東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に係るモニタリング	347
第8節 放射性物質による汚染の除去等の取組	347



第5章 化学物質の環境リスクの 評価・管理

第1節 化学物質の環境リスク評価	348
1 化学物質の環境中の残留実態の把握の推進	348
2 化学物質の環境リスク評価の推進	348
第2節 化学物質の環境リスクの管理	348
1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組	348
2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組	348
3 ダイオキシン類問題への取組	349
4 農薬のリスク対策	349
第3節 小児環境保健への取組	349
第4節 化学物質に関するリスクコミュニケーション	350
第5節 国際的動向と日本の取組	350
第6節 国内における毒ガス弾等に係る対策	350



第6章 各種施策の基盤、各主体の 参加及び国際協力に係る施策

第1節 政府の総合的な取組	352
1 環境保全経費	352
2 環境基本計画の方向に沿った施策の展開	352
3 原子力規制の転換	352
4 政府の環境管理システムの強化	352
第2節 環境影響評価等	352
1 戦略的環境アセスメントの導入	352
2 環境影響評価の実施	353
第3節 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	353
1 調査研究及び監視・観測等の充実	353
2 技術の振興	356
3 国における基盤整備等	356
4 地方公共団体、民間団体等における取組の促進	357
5 成果の普及等	357
第4節 環境情報の整備と提供・広報の充実	357
1 環境情報の体系的な整備と提供	357
2 広報の充実	357
第5節 地域における環境保全の推進	358
1 地方環境事務所における取組	358

2 持続可能な地域づくりに対する取組	358
3 公害防止計画	358

第6節 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策

1 健康被害の救済及び予防	358
2 公害紛争処理等	359
3 環境犯罪対策	359

第7節 環境教育・環境学習の推進及び環境保全活動の促進

1 環境教育・環境学習の推進	360
2 環境保全活動の促進	361
3 「国連持続可能な開発のための教育の10年」の取組	361
4 環境研修の推進	361

第8節 社会経済のグリーン化の推進に向けた取組

1 税制上の措置等	361
2 環境配慮型製品の普及等	362
3 事業活動への環境配慮の組み込みの推進	363
4 環境金融の促進	363
5 その他環境に配慮した事業活動の促進	364
6 社会経済の主要な分野での取組	364

第9節 国際的取組に係る施策

1 地球環境保全等に関する国際協力等の推進	365
2 調査研究、監視・観測等に係る国際的な連携の確保等	366
3 民間団体等による活動の推進	367